

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第89期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 元 庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理担当 小 林 武 史

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 経営管理担当 小 林 武 史

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	56,489	60,089	63,437	64,359	72,960
経常利益 (百万円)	7,736	9,518	10,532	9,660	11,507
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,721	7,458	8,486	7,886	9,163
包括利益 (百万円)	10,943	11,320	5,755	6,855	11,428
純資産額 (百万円)	71,540	81,664	85,969	91,247	101,152
総資産額 (百万円)	90,954	102,778	106,182	112,344	130,804
1株当たり純資産額 (円)	2,425.96	2,767.88	2,910.44	3,086.02	3,412.12
1株当たり当期純利益 (円)	197.20	257.08	292.27	271.26	314.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.4	78.1	79.6	79.9	76.0
自己資本利益率 (%)	8.7	9.9	10.3	9.0	9.7
株価収益率 (倍)	9.76	12.72	9.70	11.45	12.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,671	7,102	8,995	9,347	7,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,303	5,101	2,494	4,211	13,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,148	576	1,574	1,787	2,452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,241	22,984	27,625	30,617	22,105
従業員数 (名)	2,127	2,153	2,161	2,271	2,900

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第85期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	40,215	40,902	42,189	44,167	48,369
経常利益 (百万円)	6,812	5,651	7,965	7,434	6,114
当期純利益 (百万円)	6,040	4,730	7,042	6,576	5,170
資本金 (百万円)	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060
発行済株式総数 (千株)	30,272	30,272	30,272	30,272	30,272
純資産額 (百万円)	51,654	56,017	61,029	66,710	71,534
総資産額 (百万円)	67,488	72,888	77,270	83,142	90,198
1株当たり純資産額 (円)	1,780.40	1,930.42	2,100.59	2,292.75	2,455.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 (15.00)	43.00 (18.00)	52.00 (24.00)	52.00 (26.00)	63.00 (27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	208.20	163.05	242.56	226.19	177.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.5	76.9	79.0	80.2	79.3
自己資本利益率 (%)	12.4	8.8	12.0	10.3	7.5
株価収益率 (倍)	9.24	20.06	11.69	13.73	22.27
配当性向 (%)	16.8	26.4	21.4	23.0	35.5
従業員数 (名)	1,003	1,005	993	985	998

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第85期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期以降の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を含めて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治18年3月	創業者新田長次郎が大坂府西成郡難波村久保吉（現 大阪市浪速区）において製革業を開始
明治21年5月	日本で最初の動力伝動用革ベルトを製造
明治42年6月	(資)新田帯革製造所を設立
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現 連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(平成4年1月にニッタ・ムアー(株)に組織変更)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転(奈良工場)
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現 関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年6月	(有)ニッタ・ムアーカンパニー(現 ニッタ(株))の工場を三重県名張市へ移転(名張工場)
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現 関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成21年7月	ニッタ・ムアー(株)を吸収合併
平成24年5月	中長期経営計画『V2020』(2012年度～2020年度)策定
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社32社及び関連会社10社(平成30年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、化工品製品、その他産業用製品、不動産、経営指導を主たる事業としております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

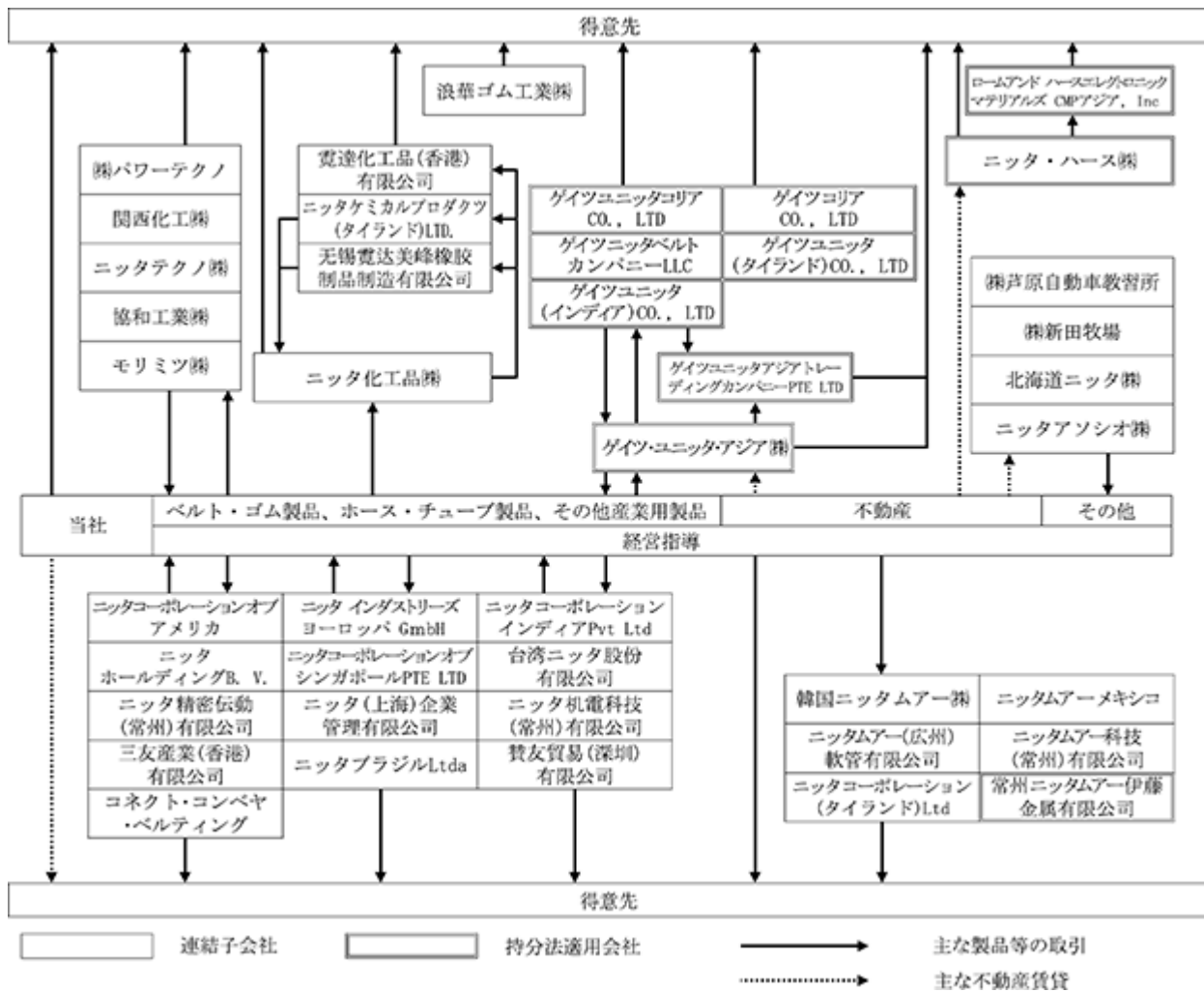
また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贊友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、ニッタコーポレーションインディアPvtLtd、ニッタブラジルLtda、コネクト・コンベヤ・ベルディング
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツ코리아CO.,LTD、ゲイツユニッタ코리아CO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インド)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング メカトロ製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司、ニッタ机电科技(常州)有限公司、ニッタコーポレーションタイLtd
化工品製品	高機能製品 産業資材製品 建設資材製品 防水資材製品	国内	ニッタ化工品(株)
		海外	寛達化工品(香港)有限公司、ニッタケミカルプロダクツ(タイランド)LTD、无(寛)美峰橡(製品)制品制造有限公司
その他産業用製品	空調製品 センサ製品 感温性粘着テープ 医療用ゴム・プラスチック製品	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)、浪華ゴム工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)

(注) 1. 浪華ゴム工業(株)は、平成29年5月18日付で株式取得により子会社化しております。

2. ニッタ化工品(株)およびその子会社である寛達化工品(香港)有限公司、ニッタケミカルプロダクツ(タイランド)LTD、无(寛)美峰橡(製品)制品制造有限公司は、平成29年12月27日付で株式取得により子会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニッタコーポレーション オブアメリカ (注)2	米国 ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等... 1名
ニッタムアー科技(常州)有限 公司 (注)2	中国 江蘇省常州市	百万RMB 59	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入 役員の兼任等... 1名
ニッタムアーメキシコ (注)2	メキシコ サン・ルイス・ポトシ 州	百万US\$ 11	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等... 1名 資金の貸付
韓国ニッタムアー(株) (注)3	韓国 慶北龜尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入 役員の兼任等... 1名
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市中区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
協和工業(株)	東京都中央区	30	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
その他24社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等... 1名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等... 1名
ゲイツニッタベルトカンパ ニーLLC (注)4	米国 コロラド州		ベルト・ゴム製 品事業	49.0	
その他7社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当いたします。
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから資本金の額は記載しておりません。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	711
ホース・チューブ製品事業	1,004
化工品事業	425
その他産業用製品事業	400
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	159
全社(共通)	201
合計	2,900

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。
 2 不動産事業及び経営指導事業におきましては、専従者がいないためそれぞれ0名としております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が629名増加しておりますが、主として浪華ゴム工業(株)、ニッタ化工品(株)を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
998	43.9	19.0	6,030

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	311
ホース・チューブ製品事業	332
その他産業用製品事業	152
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	2
全社(共通)	201
合計	998

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社では、総合職・業務職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。その他、北海道ニッタ(株)の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成30年3月31日現在で合計798人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

現在、世界13か国に展開するNITTAグループ（以下「当社グループ」といいます。）は、国や地域で異なるお客さまのご要望に、コツコツと応え続け、発明と改良の精神をもって、新たな顧客価値の創造に取り組んでいます。

当社グループは、平成29年3月に新たな経営理念（以下「理念」といいます。）を制定しました。この理念においては、当社グループを取り巻くステークホルダーに対する当社グループの役割として[使命]、使命達成のために当社グループ社員が持つべき考え方として[価値観]、使命達成のために当社グループ社員が取るべき行動として[行動指針]を制定しております。この理念は、当社グループのあらゆる事業活動や社会貢献の判断基準となっており、この理念に基づき、グループ全体が一丸となり、真のグローバル企業として更なる価値創造に取り組んでまいります。

使命

Going ahead with you

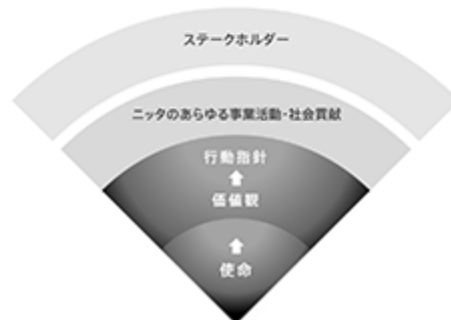
NITTAは動かす、未来へ導く製品で。
世の中を前へ、そして人々を幸せに。

価値観

熱意 Passion
進取 Innovation
誠実 Integrity
敬意 Respect

行動指針

情熱をもって挑戦し、変化を起こしつづける
柔軟な発想とものづくりで、未来を切り拓く
ひたむきに取り組み、お客様の期待を超える
互いを尊重し、グローバルに社会や環境に貢献する



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本とし、中長期的な経営戦略に基づき、経営指標について目標値を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画『V2020』を策定しております。

フェーズ1(2012年度～2014年度)、フェーズ2(2015年度～2017年度)では、当社グループのあるべき姿を掲げ、それを達成するための3大チャレンジとして、新事業・新製品の創出、グローバル化の推進、トータルコスト競争力の向上、に取り組むことにより、フェーズ1、フェーズ2ともに売上目標を達成いたしました。

2018年度からスタートする『V2020』フェーズ3では、グループ力を結集し、変化の激しい時代への対応と『V2020』の成果を確実なものにしつつ、次なる成長を目指します。なお、2020年度の売上の目標はこれまでの成果を踏まえ、800億円から1,000億円にいたします。

その概要については、以下のとおりです。

1. あるべき姿

ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー

2. 『V2020』フェーズ3の三大チャレンジ

フェーズ2の三大チャレンジを事業環境に応じてさらに進化させ、下記の項目に重点的に取り組みます。

(1) 新事業・新製品の創出と成長

- ・NITTA INNOVATION 活動の推進による新事業・新製品の創出
- ・新事業分野の成長とグループ間シナジーの最大化

(2) グローバルマネジメントの推進

- ・NITTA ブランドの強化
- ・グローバル人材育成の促進
- ・コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理の強化

(3) トータルコスト競争力の向上

- ・生産技術の革新
- ・現場改善活動の進化
- ・大胆な業務改革と効率化の推進

3. 業績目標(連結)

	2017年度実績	2020年度目標
売上高	729億円	1,000億円()
営業利益率	6.7%	8.0%
新事業・新製品売上比率	9.4%	25.0%
海外売上比率	31.3%	35.0%

() 2020年度の売上高1,000億円には新事業を含みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)で述べた中長期経営計画『V2020』における三大チャレンジをもとに策定した施策を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。

株式会社の支配に関する基本方針

()基本方針の内容及びその取組み(概要)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営方針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。その後、直近では、平成30年6月22日開催の第89期定時株主総会で、株主の皆様の承認を得て買収防衛策（以下「本買収防衛策」といいます。）を継続しております。本買収防衛策におきましては、当社株式に関わる大規模な買付行為の提案がなされた際、当該提案内容が当社の企業価値、株主共同の利益に及ぼす影響などについて株主の皆様が的確に判断できるよう、買付行為の提案者及び当社取締役会の双方から迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案などの提供がなされ、さらにそれらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することを目的としたものであります。また、当社取締役会が株主総会を招集し、大規模買付行為に関する株主の皆様の意思を確認することができることを明記しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外取締役、社外監査役及び社外有識者による独立委員会を設置しております。

() 具体的な取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

()に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会は独立委員会に必ず諮問することとなっていること、本買収防衛策の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

() 買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本買収防衛策は平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛指針」といいます。）に定める三原則 企業価値・株主共同の利益の確保、 事前開示・株主意思の原則及び 必要性・相当性の原則のすべてを充足しており、買収防衛指針に完全に沿った内容となっております。

また、本買収防衛策は、平成20年6月30日に経済産業省が設置する企業価値研究会から公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮したものとなっております。

加えて、本買収防衛策は、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致するものとなっております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、化工品製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

(2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や、また、海外子会社においては、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(i) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気は緩やかに拡大しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に回復の動きが見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。中国や他の新興国においても景気は堅調に推移しました。

国内経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、グローバルで半導体関連業界や物流業界向けなどの需要が旺盛に推移した他、国内ではロボット関連業界、アジア地区では自動車業界向け等が堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比86億円増（13.4%増）の729億6千万円となりました。

損益面でも、中長期経営計画達成の為に先行コストや株式取得に伴う関連費用の計上などがあったものの、生産性改善効果もあり、営業利益は48億6千4百万円と前連結会計年度比5億7千5百万円（13.4%増）の増益となりました。

また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したことにより、持分法投資利益が前連結会計年度比8億8千2百万円増加しました。この結果、経常利益は、115億7百万円と前連結会計年度比18億4千7百万円の増益（19.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、91億6千3百万円と前連結会計年度比12億7千6百万円の増益（16.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額149億8千7百万円、前期比8.9%増、当社単独ベース）は、国内では物流業界向けや、釣銭機などの金銭機器向けの需要が堅調に推移しました。海外では、物流業界向けの他、繊維機械業界向け需要が堅調に推移しました。ゴム製品（受注額45億6千6百万円、前期比11.2%増、当社単独ベース）は、工作機業界向けのシール製品が堅調に推移しました。また、取扱商品もロボット業界や半導体関連業界向けが好調でした。ベルト・ゴム製品の生産規模は、124億9千5百万円（前期比11.8%増・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は264億5千1百万円と前連結会計年度比20億2千8百万円の増加（8.3%増）となりました。セグメント利益は、先行投資負担や原材料価格の高騰の影響もあり18億6千9百万円と前連結会計年度比2億2千6百万円の減少（10.8%減）となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品（受注額218億9千2百万円、前期比13.1%増、当社単独ベース）は、国内では、建設機械業界や半導体製造装置向けチューブ製品や特殊車両用のホース製品が堅調に推移しました。海外でも、建設機械業界向けの他、自動車用燃料チューブが好調に推移しました。また、メカトロ製品もアジア地区などの自動車業界向けの需要が堅調に推移しました。ホース・チューブ製品の生産規模は、192億7千万円（前期比0.8%減・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は326億5千万円と前連結会計年度比41億6千4百万円の増加（14.6%増）となりました。セグメント利益も、30億5千万円と前連結会計年度比5億2千8百万円の増加（20.9%増）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品（受注額35億2千2百万円、前期比4.3%増、当社単独ベース）は、国内のメンテナンス事業が引き続き堅調に推移しました。台湾でも設備投資需要が底堅く推移しました。感温性粘着テープ（受注額15億4千2百万円、前期比28.0%増、当社単独ベース）は、電子部材向け用途の需要が堅調に推移しました。

また、5月に株式を取得した浪華ゴム工業株式会社の業況も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は101億8千8百万円と前連結会計年度比22億6千9百万円の増加（28.7%増）となりました。セグメント利益は、2億1千3百万円と前連結会計年度の2億3千4百万円の損失から4億4千7百万円の改善となりました。

不動産事業

テナントの入退去などの影響により、売上高は9億5千6百万円と前連結会計年度比2千9百万円の減少（3.0%減）となりました。セグメント利益は、3億9千4百万円と前連結会計年度比2千4百万円の減少（5.9%減）となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関係会社の主要ユーザの業界が堅調に推移したため、売上高は13億9千7百万円と前連結会計年度比1億3千6百万円の増加（10.8%増）となり、セグメント利益は、11億9千2百万円と前連結会計年度比1億5千5百万円の増加（15.0%増）となりました。

その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は、13億1千6百万円と前連結会計年度比3千1百万円の増加（2.4%増）となりましたが、セグメント利益は、7千4百万円と前連結会計年度比6百万円の減少（7.6%減）となりました。

(ii) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は1,308億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて184億5千9百万円の増加となりました。流動資産は676億5千7百万円となり70億7千6百万円の増加となりました。主な要因は売上債権やたな卸資産の増加によるものです。

固定資産は631億4千7百万円となり113億8千3百万円増加しました。そのうち有形固定資産は234億1千4百万円と40億3千7百万円増加しました。無形固定資産は12億9千2百万円と7億5千9百万円の増加となりました。投資その他の資産は384億4千万円と65億8千5百万円増加しました。なお、浪華ゴム工業株式会社とニッタ化工品株式会社の株式取得に伴う流動資産の増加額は約76億円、固定資産の増加額は約30億円です。

負債合計は296億5千2百万円と85億5千5百万円の増加となりました。主な要因は買入債務の増加と繰延税金負債の増加によるものです。なお、浪華ゴム工業株式会社とニッタ化工品株式会社の株式取得に伴う負債合計の増加額は約66億円です。

純資産合計は1,011億5千2百万円となり99億4百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益91億6千3百万円による利益剰余金の増加があった事によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から76.0%となりました。

期末発行済株式総数（自己株式控除後）に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の3,086.02円から3,412.12円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85億1千1百万円減少し、221億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し22億9千4百万円少ない、70億5千3百万円の収入となりました。これは主に売上債権の増加と利息及び配当金の受取額の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し90億4千7百万円多い、132億5千8百万円の支出となりました。これは主に定期預金の増加、有形固定資産の取得及び株式取得に伴う支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し6億6千4百万円多い、24億5千2百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、各セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を使用する事が必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じた合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

当連結会計年度は、中長期経営計画『V2020』フェーズ2の最終年度にあたり、『V2020』の目標を達成するための3大チャレンジとして、新事業・新製品の創出、グローバル化の推進、トータルコスト競争力の向上、の3つをあげて取り組みを進めてきました。

(i) 新事業・新製品の創出

まず、新事業では、浪華ゴム工業株式会社、ニッタ化工品株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。新製品については、ホース・チューブ製品のメカトロ製品で従来の自動車用に加え、一般産業用に製品を開発いたしました。

また、カーボンナノチューブがスポーツ用品で本格採用され、バトミントンラケット、ゴルフクラブのシャフト、テニスラケットに製品展開されております。

(ii) グローバル化の推進

インド事業の拡大に伴い、工場を移設拡張し、ベルトやホース加工設備の増強を行いました。また、韓国の工場ではホース・チューブ事業の需要増に対応するために、工場増設及び設備増強を行いました。

また、国内においても、名張工場第4工場棟が完成し、ムダを省いた生産性の高い製造ラインが本格的に稼働しております。

(iii) トータルコスト競争力の向上

当社グループでは、間接業務の「ムダ」を排除し、質の向上と効率化に取り組む、2分の1運動を進めており、当年度はさらに関係会社への展開を図りました。

この運動は今年で3年目を迎えますが、これまでに積み上げてきた業務削減時間は延べ4万1千時間に及び、残業時間の削減や新たな業務の取り込みなどが図れております。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ86億円増加し、729億6千万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。これは、当社グループの主要需要業界が堅調に推移したことや株式を取得した浪華ゴム工業株式会社の売上が9か月分加算されていることなどによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ5億7千5百万円増加し、48億6千4百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。先行投資による減価償却費の増加や欧州における原材料価格の高騰の影響などがありましたが、増収効果と販管費の伸びが抑えられたことが要因です。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ18億4千7百万円増加し、115億7百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。持分法適用会社の需要業界も好調に推移し、持分法投資利益が増加したことが要因です。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億7千6百万円増加し、91億6千3百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。特別利益は9百万円を計上しましたが、特別損失は空調製品製造設備、センサ製品製造設備などの減損損失71百万円の計上により87百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,308億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて184億5千9百万円の増加となりました。主な要因は売上債権やたな卸資産及び関係会社株式の増加によるものです。

なお、浪華ゴム工業株式会社とニッタ化工品株式会社の株式取得に伴う流動資産の増加額は約76億円、固定資産の増加額は約30億円です。

(負債)

負債合計は296億5千2百万円と85億5千5百万円の増加となりました。主な要因は買入債務の増加と繰延税金負債の増加によるものです。

なお、浪華ゴム工業株式会社とニッタ化工品株式会社の株式取得に伴う負債合計の増加額は約66億円です。

(純資産)

純資産合計は1,011億5千2百万円と99億4百万円の増加となり、自己資本比率は76.0%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

中長期経営計画『V2020』のフェーズ2の最終年度である平成30年3月期の達成状況は以下のとおりです。

売上高は計画比29億6千万円増(4.2%増)となりました。これは主に、ホース・チューブ事業の増大と浪華ゴム工業株式会社の株式取得によるものです。営業利益率は6.7%となりましたが、『V2020』の最終年度である2020年度の目標達成の為に先行コストや株式取得に伴う関連費用の計上などがあり、計画をやや下回りました。

新事業・新製品売上比率は9.4%となりましたが、新事業・新製品の売上は着実に増大しております。海外売上比率は31%でしたが、国内事業が好調であったことや株式を取得した浪華ゴム工業株式会社の売上がほぼ国内であったことによるものです。

指 標	2017年度実績	2017年度計画	計画比
売上高	729億円	700億円	29億円増(4.2%増)
営業利益率	6.7%	7.0%	0.3ポイント減
新事業・新製品売上比率	9.4%	10.0%	0.6ポイント減
海外売上比率	31.3%	35.0%	3.7ポイント減

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況
(i) 経営成績」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力強化のため、技術開発を重視し、高付加価値素材の探求、設計から製品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動は、グループ全体の技術戦略の議論を行う技術戦略会議を設け、仮説検証マーケティング手法を活用しながら、ニーズに応え新事業・新製品に直結するよう、迅速な経営判断の元で実行しています。新製品・新規事業開発に関しては、当社テクニカルセンターに開発研究グループを設け、新材料・新技術の開発およびコア技術の集積と向上に向けて各事業部と連携して研究活動を行なっております。また、既存事業分野の関連技術と製品開発活動に関しては、当社各事業部及びグループ各社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。

当連結会計年度の研究開発費は18億4千8百万円であり、「新製品・新規事業開発」、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社工業資材事業部を中心に、平ベルト・ゴム成形品の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、ベルト事業では物流・金融・紙工・郵便・繊維・食品など幅広い用途向け平ベルトの開発を進め、グローバルOEMでの採用を促進してきました。ゴム化成品事業においても市場要求を捉えた新製品を上市し成果に結びついています。また、両事業とも新たな市場に対する開発も推進しています。

当事業に関わる研究開発費は5億1千9百万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

当社ニッタ・ムア事業部を中心に、樹脂ホース・チューブ・継手及び自動工具交換装置の研究開発を行っております。当連結会計年度は、半導体製造装置向け低アウトガスチューブの開発、耐摩耗柔軟塗装用チューブの開発、自動車用導電燃料移送チューブの開発、ロボット向け自動工具交換装置のラインアップ拡充などの開発に取り組みました。さらに、製販技一体の開発チーム活動により、新規分野・新用途分野での新規案件の発掘及び開発着手に結び付けております。当事業に関わる研究開発費は6億1千3百万円であります。

(3) 「新製品・新規事業開発」及び「その他産業用製品事業」

テクニカルセンターで10年以上にわたり取り組んでおりました当社独自の、直径が揃った長尺な多層CNT (Carbon Nano Tube) は、引き続き多くの引き合いを頂戴しておりますが、その中からスポーツ用品分野で、世界で初めてNamd® (エヌアムド) の技術名称で、パドミントンラケットをはじめとした実製品へ応用されました。今後さらに応用先の拡大が期待されています。3年目となる新事業、新製品創出のための新規事業探索専任チームNIC (Nitta Innovation Crew) は、エラストマーやセンサーの新たな用途展開を探索、その成果の一部はプロジェクトとして活動し、新製品の開発に取り組んでいます。テクニカルセンターでは他にも、エラストマーを中心としたソフトマテリアル複合化技術をTPF (Technical Platform) としてベルト以外で自動車、機械、ロボット関連から医療機器、スポーツ分野まで幅広く製品開発を進めております。また、さらに製品開発力の幅を広げるため、グループ内に散在するソフトマテリアル複合化技術を核とした幅広い技術、営業的知見を全社で共有するため、社内イノベーションフォーラムを開催し、全社的にイノベーション力向上に努めております。

グローバルな知的財産権利の取得と維持強化に関しては、同センター内の知的財産グループが担当しており、高度な特許情報分析ツール等を活用することによって当社の技術戦略立案をサポートしております。

空気清浄分野では、従来の半導体クリーンルームや一般ビル空調向けの粒子フィルタだけでなく、浮遊細菌、カビにも注目し、制菌機能に更に防カビ機能を付与したフィルタを開発することで、最先端製剤工場から食品工場まで、安全、安心なモノづくりを提案しています。感温性粘着シートのインテリマーや、面圧力分布測定システムのタクトイルセンサーについては、ディスプレイパネル製造プロセスなどの新たな用途や、半導体・セラミックコンデンサなどの既存の電子部品の製造プロセスでの顧客要求に応えるべく製品の改良、性能向上のための技術開発を行っております。

「新製品・新規事業開発」及び「その他産業用製品事業」に関わる研究開発費は7億1千5百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業等に39億9千5百万円の設備投資を実施しました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に10億2千9百万円の設備投資をしました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に25億8千3百万円の設備投資をしました。

その他産業用製品事業

空調製品の生産設備の増強を中心に9千7百万円の設備投資をしました。

不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に1千8百万円の設備投資を実施しました。

経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

その他

山林事業や自動車運転事業を中心に8千万円の設備投資を実施しました。

全社資産

当社奈良工場の基幹サーバー施設を中心に1億8千4百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,197	-	23	92 (8)	1,312	102
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	生産設備及び 賃貸施設	2,944	1,200	275	412 (71)	4,833	512
名張工場 (三重県名張市)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	1,442	1,357	209	671 (40)	3,681	267
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,632	0	14	0 (0)	1,647	71
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,074	3	12	8 (0)	1,098	26

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 奈良工場には、ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)(関連会社)に貸与中の建物及び構築物391百万円を含んでおります。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレーション オブアメリカ	アトランタ工場 (アメリカジョージア州)	ベルト・ゴム 製品事業	生産設備	1,056	498	2	135 (62)	1,692	92
ニッタ精密伝動(常州) 有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ベルト・ゴム 製品事業	生産設備	94	476	14	- [10]	585	102
ニッタムアー科技 (常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ホース・ チューブ製品 事業	生産設備	104	201	30	- [24]	336	218

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 ニッタ精密伝動(常州)有限公司及びニッタムアー科技(常州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ株式会社	名張工場(三重 県名張市)	ホース・ チューブ製品 事業	生産設備	243		自己資金	平成30年 4月	平成30年 10月
ニッタムアーメ キシコ	メキシコ工場 (メキシコサ ン・ルイス・ ポトシ州)	ホース・ チューブ製品 事業	建物及び生産設備	434	7	自己資金	平成30年 3月	平成31年 1月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	17	144	147	2	3,310	3,648	
所有株式数(単元)		60,236	1,179	97,968	73,378	2	69,872	302,635	9,003
所有株式数の割合(%)		19.90	0.38	32.37	24.24	0.00	23.08	100.00	

- (注) 1 自己株式1,014,791株は、「個人その他」の欄に10,147単元、「単元未満株式の状況」の欄91株を含めて記載しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(従業員持株E S O P 信託口)が保有している当社株式125,800株は金融機関に含めて記載しております。
3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	9.71
アイピーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,564	5.34
合同会社オンガホールディングス	大阪府堺市堺区中三国ヶ丘町1丁3番36号	1,430	4.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,329	4.54
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常代) (株)みずほ銀行 決済営業部	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L=2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,276	4.36
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	943	3.22
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常代) ゴールドマン・サックス証券(株)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	637	2.18
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	582	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	519	1.77
計		13,426	45.89

- 1 当社所有の自己株式1,014千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,564千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,329千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9) 519千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,248,800	292,488	
単元未満株式	普通株式 9,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,488	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式125,800株(議決権の数1,258個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)を含めております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4丁目4-26	1,014,700		1,014,700	3.35
計		1,014,700		1,014,700	3.35

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員の当社の株価や業績に対する意識をより一層高めることで、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、福利厚生の拡充およびグループ従業員持株会の活性化を進めることを目的とし、インセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」を導入を決議致しました。

本制度では、当社が「ニッタ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、損失補償契約に基づき、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

246千株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	306	1,238,130
当期間における取得自己株式	23	95,565

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,014,791		1,014,814	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡株式数は含めておりません。

2 上記の処理自己株式数には、従業員持株E S O P信託から従業員持株会へ売却した株式数(当事業年度35,900株、当期間3,500株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数(当事業年度125,800株、当期間122,300株)を含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

(2) 当事業年度の配分決定に当たっての考え方

当事業年度の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき36円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき63円とすることを決定いたしました。

(3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月2日 取締役会決議	789	27
平成30年6月22日 定時株主総会決議	1,053	36

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,428	3,385	3,630	3,340	4,935
最低(円)	1,671	1,891	2,571	2,195	2,877

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	4,935	4,730	4,435	4,840	4,795	4,140
最低(円)	4,090	4,290	4,180	4,390	3,990	3,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼執行役員		新田 元庸	昭和33年4月13日	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)取締役就任 平成17年1月 同社代表取締役副社長就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社取締役副社長就任 当社執行役員就任(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1
取締役 兼常務執行役員	ニッタ・ムア-事業部長	井上 一美	昭和29年6月23日	昭和53年3月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部副本部長 平成25年6月 当社執行役員就任、営業本部副本部長 平成26年6月 当社執行役員、ニッタムア-事業部副本部長 平成27年6月 当社取締役就任、ニッタ・ムア-事業部長(現任)兼オート事業グループ長 平成29年6月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)4	3
取締役 兼常務執行役員	総務CSR、 経営管理、人事担当	小林 武史	昭和29年12月30日	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 経営企画室担当部長 平成23年4月 経営企画グループ上席部長 平成24年6月 人事グループ上席部長 平成25年6月 当社執行役員 人事担当 平成27年6月 当社執行役員 総務CSR、経営管理、人事担当(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任) 平成30年6月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)4	5
取締役 兼常務執行役員	工業資材 事業部長	石切山 靖順	昭和31年6月8日	昭和56年4月 当社入社 平成25年4月 当社工業資材事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役就任(現任)、当社執行役員就任、工業資材事業部長(現任)兼ベルト事業グループ長 平成30年6月 当社常務執行役員就任(現任)	(注)4	2
取締役 兼執行役員	奈良工場長兼 生産技術センター長兼安全 環境品質、購買担当	芳村 恵司	昭和31年10月1日	昭和57年4月 当社入社 平成25年6月 当社生産技術センター長 平成26年6月 当社執行役員就任、生産技術センター長 平成27年6月 当社取締役就任(現任)、当社執行役員、奈良工場長兼生産技術センター長兼安全環境品質、購買担当(現任)兼生産技術グループ長	(注)4	2
取締役 兼執行役員	テクニカル センター長	吉田 隆彦	昭和37年2月20日	昭和61年4月 当社入社 平成23年4月 当社テクニカルセンター開発研究グループ部長 平成29年4月 当社テクニカルセンター副センター長兼開発研究グループ上席部長 平成29年6月 当社執行役員テクニカルセンター副センター長兼開発研究グループ長 平成30年4月 当社執行役員テクニカルセンター副センター長兼開発研究グループ長兼知的財産グループ長 平成30年6月 当社取締役就任(現任) テクニカルセンター長(現任)	(注)5	7
取締役		菅 充行	昭和19年12月21日	昭和45年4月 東京弁護士会登録 昭和46年9月 大阪弁護士会登録替 昭和49年4月 堺筋共同法律事務所(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中尾正孝	昭和27年8月15日	昭和54年8月 平成13年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成29年6月 公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)パートナー就任 公認会計士中尾正孝事務所長(現任) 当社取締役就任(現任) オカダアイヨン(株)社外監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		藤田浩治	昭和32年6月8日	昭和55年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年6月 当社入社 購買グループ部長 購買グループ上席部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役 (常勤)		井上清孝	昭和33年1月23日	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成27年4月 平成29年6月 当社入社 E R M事業部品質保証部長 人事グループ部長 人事グループ上席部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)7	1
監査役		森本三義	昭和27年4月11日	平成2年10月 平成19年1月 平成25年1月 平成28年6月 平成30年4月 松山大学経営学部教授 松山大学学長 松山大学経営学部教授 当社監査役就任(現任) 学校法人聖カタリナ学園監事(現任) 学校法人新田学園理事(現任)	(注)6	0
監査役		手島恒明	昭和35年10月21日	昭和58年4月 平成22年3月 平成26年3月 平成26年7月 平成29年3月 平成30年3月 平成30年4月 平成30年6月 日本生命保険相互会社入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社取締役就任(現任) 同社専務執行役員就任 (株)ニッセイ基礎研究所取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						25

- (注) 1 取締役 菅充行、中尾正孝の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 森本三義、手島恒明の両氏は、社外監査役であります。
 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は11名で、上記取締役兼執行役員 6名のほか、下記の5名で構成されております。

執行役員	関係会社担当兼東京支店長	滋野隆広
執行役員	ニッタ・ムアー事業部副事業部長 技術・製造担当兼名張工場長	島田晴示
執行役員	経営戦略室長	篠田重喜
執行役員	クリーンエンジニアリング事業部長	鈴木弘樹
執行役員	工業資材事業部副事業部長 営業担当	萩原豊浩

- 4 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数(千株)
宮林利朗 (昭和33年9月4日生)	昭和57年7月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士 共同事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和60年7月 英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 平成19年6月 同監査法人パートナー就任 平成28年8月 宮林公認会計士事務所長(現任) 平成29年6月 当社補欠社外監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践にあたっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）及びIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実を推進しております。

<コーポレート・ガバナンス方針>

統治組織の全体像

当社は、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するために、監査役会設置会社を採用しております。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して独立社外取締役を複数名選任するとともに、各専門分野から多面的な監査が行われることを期して監査役会の半数を占める独立社外監査役を選任しており、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制としております。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図ります。

これらに加えて、常勤の取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議します。

取締役及び取締役会

() 取締役及び取締役会の役割

取締役会は、会社の経営戦略、方針および目標を設定または実現するために具体的な計画を樹立し、経営全般に亘る基本事項を定め、社内の諸課題を解決する方策を提示する権限を有し、義務を負うとともに、代表取締役、他の取締役および執行役員の職務を監督する権限を有し、その責任を公正に追及する義務を負っています。

() 取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、社外取締役2名を含む9名以内とします。取締役の任期は2年とし、再任を妨げないものとします。

監査役及び監査役会

() 監査役及び監査役会の役割

監査役会は、会社法が求める責務を履行し、客観的な立場から経営監視の役割を担う事を目的に、常勤監査役は、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性および違法性に関する監査を実施しています。また、社外監査役は、取締役会において意思決定の適法性及び違法性について適宜質問し、意見を述べております。

() 監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

() 監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。また、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議します。

() 社外取締役・社外監査役と当社の関係

当社は、専門分野を含めた幅広い経験、見識を当社の経営の意思決定に反映させるため、また、公正・中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を指定しています。

独立役員として指定している社外取締役の菅充行氏は、堺筋共同法律事務所に所属する弁護士ですが、当社と同事務所の取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

独立役員として指定している社外取締役の中尾正孝氏は、中尾正孝事務所に所属する公認会計士ですが、当社と同事務所との取引はありません。

独立役員として指定している社外監査役の森本三義氏は、元松山大学経営学部の教授ですが、当社は同大学に奨学支援目的で0百万円(平成30年3月期実績)の寄付を行っております。

独立役員として指定している社外監査役の手島亘明氏は、株主(持株比率0.8%)でもある日本生命保険相互会社の出身ですが、当社は同社から1億円の融資(平成30年3月末現在)を受けております。なお、当社社外取締役、社外監査役及びその近親者と当社との間に、特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外役員の独立性に関する基準に関しましては、平成22年の東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しており、また、平成24年の同取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様としておりますが、選任にあたっては、当社で軽微基準を設定し、それに基づいております。

従いまして、社外役員4名は、いずれも証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、「上場管理に関するガイドライン」の非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

() 責任限定契約の内容の概要等

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は、事業の健全性・適法性を担保しつつ、これを前提とした経営の合理性・効率性を促すことを通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。

(社外役員連絡会)

社外役員が、独立した客観的な立場に基づいて情報交換・認識共有が出来るように、取締役会上程議案について事前に十分な情報を提供する社外役員連絡会を、平成26年7月に設置しました。会合は原則月1回開催しております。なお、社外役員の職務を補助する組織も設けております。

(CSR推進・リスク管理委員会)

当社グループのCSR推進並びにリスク管理を統括する機関として、取締役及び監査役並びに委員長が指名した者が出席する「CSR推進・リスク管理委員会」を定期的開催し、グループ全体の内部統制システムに係る課題・対応を審議しております。

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成30年6月22日現在8名(うち、代表取締役1名、社外取締役2名)です。取締役会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行の監督・指導等を行っております。なお、取締役会には監査役も出席いたします。

(経営会議)

平成30年6月22日現在の当社の経営会議は、常勤の取締役6名(うち執行役員との兼務6名)、執行役員5名及び社長が指名した者で構成されております。経営会議は、社長が招集し、かつ議長となり原則月2回開催し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について協議しております。

(業況報告会・執行役員)

平成15年6月より、急激なスピードで変化する経営環境に対応するために()取締役会をスリム化し、活性化させる()意思決定のスピードアップと権限の明確化を図る()経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。平成30年6月22日現在の執行役員は11名(うち、取締役との兼務6名)です。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、社長の指揮命令のもとで、担当分野での業務執行面における責任者としての役割を担っております。業況報告会は、常勤の取締役、執行役員及び社長が指名した者で構成されております。業況報告会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催し、経営会議で決議された事項のうち規定に基づき報告すべき事項の報告を行い、グループ全体の経営に関する意思決定事項の周知徹底と相互理解を図り、意見交換を行っております。

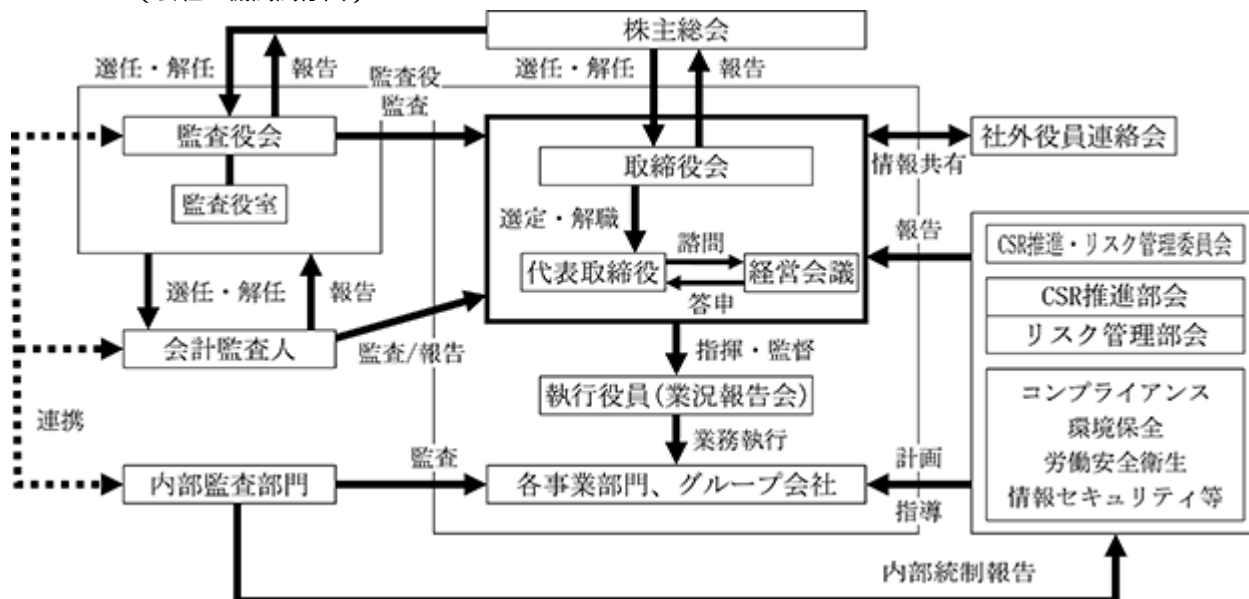
(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置会社を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。取締役会への出席に加え、重要会議への出席や常勤監査役による事業所並びにグループ各社への往査によって監査・監視機能を発揮しております。

さらに、グループ全体の観点から、当社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査し、内部統制の整備・運用状況などを確認するとともに、グループ各社の監査役で構成する監査役連絡会を設置し、連結経営に対応するようグループ全体の監査の実効性を高めております。

なお、平成18年5月11日付取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針により、監査役職務を補助する組織を設け、監査役機能の強化を図っております。

(会社の機関関係図)



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその運用状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「NITTAグループ理念」を共有し、「NITTAグループ行動憲章」を実践するために、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを常に見直しつつ改善を行い、当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」とします。）の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、次の通り運用しております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存しております。また、その他重要文書は、社内規程に則り管理しており、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができます。

() 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのCSR推進並びにリスク管理を統括する機関として、取締役及び監査役並びに委員長が指名した者が出席する「CSR推進・リスク管理委員会」を定期的開催し、当社グループ全体のCSR推進並びにリスク管理に係る課題・対応を審議しております。

当社グループの役員及び使用人の法令等順守の徹底と、CSR活動の推進のために、「NITTAグループ行動憲章」を定めるとともに、「CSR推進・リスク管理委員会」内に「CSR推進部会」を設け、役員及び使用人への教育・研修を推進しております。

リスク管理を担当する機関として、「CSR推進・リスク管理委員会」内に、「リスク管理部会」を設置し、リスクの把握及び回避・低減・未然防止に取り組んでおります。

不祥事の未然防止や早期発見を目的に、経営陣から独立した内部通報制度（NITTAグループホットライン）を設けております。

事業活動において、品質・環境・労働安全衛生の継続的改善の実行に取り組んでおります。

会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事故その他の事象が発生した場合の初動対応を指揮命令する機関として、「危機管理本部」を発動し、損害の拡大あるいは事業が継続できなくなるリスクに対応します。

財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、運用しております。

当社グループのリスクに関する内部監査を実施する体制を整備し、運用しております。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループにおける各職位の権限及び責任の範囲については、「職務権限規程」、「稟議決裁規程」並びに「関係会社管理規程」により適切に定め、効率的に職務を執行する体制を確保しております。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行います。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図ります。

() 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係法令および「NITTAグループ行動憲章」等に基づいて、公正な取引、企業倫理、環境保全及び社会貢献等の推進並びに啓発活動を行っております。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、主管部門を定め、管理・助言・指導を行うとともに、経営上必要な事項に関しては、主管部門を通じて当社への定期的な報告を義務づけております。

次のような事項に関しては、担当部署を定め、当社とグループ会社で協力、支援体制をとっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・非常事態発生時の当社への報告体制等を定めた「危機管理マニュアル」作成
- ・当社内部監査部門による監査

() 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置いております。また、内部監査部門を始め、社内関係者が協力しております。

() 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議することとしております。

() 当社並びに当社子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告すべき事項は、法令、定款その他の社内規程に定められた事項とします。

内部通報制度の一次窓口を外部に委託し、二次窓口は社外取締役並びに監査役として一次窓口から報告を受け取ります。

当社グループの取締役及び使用人等が、通報者の氏名等を知り得た場合であっても、通報したことを理由として通報者に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課における否定的評価、その他通報者に対して不利益な取り扱いをしてはならないと定めています。

() 監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べることができ、これら監査役の職務の執行について生ずる費用等の請求については、その内容にかかわらず遅滞なく全額を支払うものとします。

また、内部監査部門並びに子会社の監査役は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図っております。

() 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき毅然として対処することとします。その旨を「NITTAグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わないこととします。

また、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察・暴力追放運動推進センター等関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現「総務CSRグループ」）を設置し、「ニッタグループ行動憲章」（平成29年5月に「NITTAグループ行動憲章」に改称及び改訂）を基に当社グループで働く全ての者が、誠実に遵守し、実践していくこととしております。

また、当社グループ内の不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（NITTAグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理及びコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備・強化に取り組んでおります。

具体的には、当社の内部監査部門がグループ各社を定期的に往査して、内部統制システムの整備並びに運用状況の有効性を評価し、これを常に見直しつつ改善を行っております。また、内部監査部門は各事業部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行っております。

内部監査の結果については、定期的に当社監査役と連携を図りながら、取締役及び監査役並びに委員長が指名した者が出席する「CSR推進・リスク管理委員会」において報告しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,854 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	979	取引関係強化
(株)椿本チエイン	738,000	684	取引関係強化
新田ゼラチン(株)	840,014	633	円滑な取引の維持
(株)ヤクルト本社	91,600	566	取引関係強化
(株)ダスキン	210,000	509	取引関係強化
日本ゼオン(株)	394,000	500	取引関係強化
倉敷紡績(株)	1,900,000	465	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	404	円滑な金融取引の維持
高砂熱学工業(株)	210,000	328	取引関係強化
住友不動産(株)	94,000	271	取引関係強化
小野薬品工業(株)	100,000	230	取引関係強化
(株)日伝	66,741	223	取引関係強化
ダイダン(株)	192,000	203	取引関係強化
オイレス工業(株)	95,860	196	取引関係強化
(株)朝日工業社	45,400	143	取引関係強化
グローリー(株)	26,700	97	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	90	取引関係強化
DMG森精機(株)	29,627	51	取引関係強化
C K D(株)	19,512	27	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	13	取引関係強化
芦森工業(株)	79,056	12	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,200	8	円滑な金融取引の維持
帝人(株)	4,000	8	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	4	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	1	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化

(注) DMG森精機(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	1,570	取引関係強化
(株)ヤクルト本社	91,600	720	取引関係強化
住友不動産(株)	180,000	708	取引関係強化
新田ゼラチン(株)	840,014	678	円滑な取引の維持
(株)椿本チエイン	738,000	639	取引関係強化
倉敷紡績(株)	1,900,000	636	取引関係強化
日本ゼオン(株)	394,000	605	取引関係強化
(株)ダスキン	210,000	566	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	445	円滑な金融取引の維持
高砂熱学工業(株)	210,000	410	取引関係強化
小野薬品工業(株)	100,000	329	取引関係強化
(株)日伝	135,126	283	取引関係強化
ダイダン(株)	96,000	225	取引関係強化
オイレス工業(株)	97,036	219	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	10,000	201	取引関係強化
(株)朝日工業社	45,400	158	取引関係強化
グローリー(株)	26,700	101	取引関係強化
DMG森精機(株)	31,206	62	取引関係強化
C K D(株)	20,367	48	取引関係強化
西日本旅客鉄道(株)	6,000	44	取引関係強化
東日本旅客鉄道(株)	3,000	29	取引関係強化
芦森工業(株)	8,429	19	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	14	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,200	9	円滑な金融取引の維持
帝人(株)	4,000	8	取引関係強化
セントラル硝子(株)	2,000	4	取引関係強化
川崎重工業(株)	1,000	3	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化
オークマ(株)	214	1	取引関係強化

(注) DMG森精機(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全保有銘柄について記載しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	前川英樹	新日本有限責任監査法人	
	入山友作	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士試験合格者12名、その他7名

3 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	207	207				8
監査役(社外監査役を除く)	35	35				3
社外役員	27	27				4

使用人兼務取締役はおりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は次のとおり決定しております。

取締役の報酬等

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額については、取締役会でその決定方針を定めております。

各取締役の報酬については、各役員の役位に基づく基本報酬部分と会社及び役員個人の業績に基づく業績評価報酬部分で構成されており、年度ごとの報酬額の決定については取締役会の協議の上、決定しております。また、賞与については、会社業績が好調時に一定の基準で支給できるものとしております。

監査役の報酬等

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

6 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

7 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合においてこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただいております。

その後、直近では、平成30年6月22日開催の第89期定時株主総会で、株主の皆様のご承認を得て買収防衛策（以下、「本買収防衛策」といいます）を継続しております。本買収防衛策におきましては、当社株式に関わる大規模な買付行為の提案がなされた際、当該提案内容が当社の企業価値、株主共同の利益に及ぼす影響などについて株主の皆様が的確に判断できるよう、買付行為の提案者及び当社取締役会の双方から迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案などの提供がなされ、さらにそれらを検討するための必要かつ十分な時間を確保する事を目的としたものであります。また、当社取締役会が株主総会を招集し、大規模買付行為に関する株主の皆様のご意思を確認することができることを明記しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外取締役、社外監査役及び社外有識者をメンバーとする独立委員会を設置しております。

平成30年6月22日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

- 菅 充行氏(当社社外取締役)
- 中尾 正孝氏(当社社外取締役)
- 森本 三義氏(当社社外監査役)
- 手島 恒明氏(当社社外監査役)
- 宮林 利朗氏(当社補欠監査役)

内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「NITTAグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしております。また、「重要情報の管理及び開示規定」及び「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不公正取引を排除しております。

また、日本証券業協会の「J-I R I S S」に役員に関する情報を登録し、インサイダー取引などの法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	0	51	
連結子会社				
計	47	0	51	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社 8 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアー
ンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を24百万円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社 6 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアー
ンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を20百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計事項に関する支援業務による
ものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準の変更等に的確に対応するため同財団が実施する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,977	25,645
受取手形及び売掛金	4 16,966	4, 6 21,705
電子記録債権	3,859	6 6,738
有価証券	6,000	2,000
たな卸資産	1 6,597	1 9,093
繰延税金資産	684	769
その他	1,534	1,751
貸倒引当金	38	47
流動資産合計	60,580	67,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 30,144	3, 5 35,118
減価償却累計額	19,501	22,201
建物及び構築物（純額）	10,642	12,916
機械装置及び運搬具	17,559	24,327
減価償却累計額	13,376	18,649
機械装置及び運搬具（純額）	4,182	5,677
工具、器具及び備品	4,948	6,379
減価償却累計額	4,165	5,453
工具、器具及び備品（純額）	782	925
土地	2,650	3 3,015
建設仮勘定	978	723
その他	5 170	5 208
減価償却累計額	30	53
その他（純額）	140	154
有形固定資産合計	19,376	23,414
無形固定資産	533	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2 30,555	2 36,888
長期貸付金	55	25
退職給付に係る資産	258	284
繰延税金資産	107	152
その他	932	1,166
貸倒引当金	54	76
投資その他の資産合計	31,854	38,440
固定資産合計	51,764	63,147
資産合計	112,344	130,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,307	⁶ 13,847
電子記録債務	654	1,968
短期借入金	-	³ 281
未払法人税等	450	720
賞与引当金	939	976
その他	1,895	3,813
流動負債合計	15,247	21,606
固定負債		
長期借入金	499	³ 761
繰延税金負債	833	1,887
役員退職慰労引当金	39	-
退職給付に係る負債	3,403	4,286
その他	1,073	1,110
固定負債合計	5,849	8,045
負債合計	21,097	29,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	73,624	81,237
自己株式	1,919	1,829
株主資本合計	87,639	95,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,258	3,400
為替換算調整勘定	38	583
退職給付に係る調整累計額	143	74
その他の包括利益累計額合計	2,152	4,058
非支配株主持分	1,455	1,750
純資産合計	91,247	101,152
負債純資産合計	112,344	130,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	64,359	72,960
売上原価	1, 3 46,790	1, 3 53,939
売上総利益	17,569	19,021
販売費及び一般管理費	2, 3 13,280	2, 3 14,156
営業利益	4,288	4,864
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	138	127
業務受託料	300	275
持分法による投資利益	5,393	6,275
その他	80	246
営業外収益合計	5,974	6,998
営業外費用		
支払利息	14	23
業務受託費用	336	253
為替差損	219	33
その他	32	45
営業外費用合計	603	355
経常利益	9,660	11,507
特別利益		
固定資産売却益	4 53	4 9
投資有価証券売却益	8	-
受取保険金	29	-
特別利益合計	91	9
特別損失		
固定資産除売却損	5 12	5 16
造林圧縮損	23	-
減損損失	6 146	6 71
その他	29	-
特別損失合計	212	87
税金等調整前当期純利益	9,539	11,429
法人税、住民税及び事業税	1,430	1,626
法人税等調整額	13	384
法人税等合計	1,443	2,010
当期純利益	8,095	9,419
非支配株主に帰属する当期純利益	208	255
親会社株主に帰属する当期純利益	7,886	9,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	8,095	9,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576	1,153
為替換算調整勘定	894	576
退職給付に係る調整額	172	128
持分法適用会社に対する持分相当額	1,095	151
その他の包括利益合計	1,240	2,008
包括利益	6,855	11,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,703	11,069
非支配株主に係る包括利益	151	358

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	67,317	2,029	81,222
当期変動額					
剰余金の配当			1,579		1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			7,886		7,886
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				110	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			6,307	109	6,416
当期末残高	8,060	7,873	73,624	1,919	87,639

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,688	1,924	277	3,335	1,410	85,969
当期変動額						
剰余金の配当						1,579
親会社株主に帰属する当期純利益						7,886
自己株式の取得						0
自己株式の処分						110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	1,886	133	1,183	44	1,138
当期変動額合計	569	1,886	133	1,183	44	5,278
当期末残高	2,258	38	143	2,152	1,455	91,247

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,873	73,624	1,919	87,639
当期変動額					
剰余金の配当			1,550		1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			9,163		9,163
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				91	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			7,612	90	7,703
当期末残高	8,060	7,873	81,237	1,829	95,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,258	38	143	2,152	1,455	91,247
当期変動額						
剰余金の配当						1,550
親会社株主に帰属する当期純利益						9,163
自己株式の取得						1
自己株式の処分						91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142	544	218	1,906	294	2,200
当期変動額合計	1,142	544	218	1,906	294	9,904
当期末残高	3,400	583	74	4,058	1,750	101,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,539	11,429
減価償却費	1,770	1,997
減損損失	146	71
のれん償却額	19	16
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60	25
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	3	25
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	0	39
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	18
受取利息及び受取配当金	200	200
支払利息	14	23
為替差損益 (は益)	69	13
持分法による投資損益 (は益)	5,393	6,275
投資有価証券売却損益 (は益)	8	-
投資事業組合運用損益 (は益)	3	5
固定資産除売却損益 (は益)	40	6
売上債権の増減額 (は増加)	1,647	2,724
たな卸資産の増減額 (は増加)	733	654
仕入債務の増減額 (は減少)	1,460	1,204
その他	92	290
小計	4,954	5,104
利息及び配当金の受取額	6,023	3,341
利息の支払額	15	23
法人税等の支払額	1,614	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	7,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	206	5,137
有形固定資産の取得による支出	3,074	3,863
有形固定資産の売却による収入	230	121
無形固定資産の取得による支出	62	84
無形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	1,931	1,376
投資有価証券の売却による収入	811	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,070
貸付金の回収による収入	3	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,211	13,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	10
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	312	837
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	110	91
配当金の支払額	1,579	1,550
非支配株主への配当金の支払額	106	136
その他	1	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787	2,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,991	8,511
現金及び現金同等物の期首残高	27,625	30,617
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,617	1 22,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

なお、当連結会計年度より浪華ゴム工業株式会社および東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社を取得したことにより連結子会社に含めております。

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)

ニッタ・ハース(株)

ゲイツニッタベルトカンパニーLLC

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニッタコーポレーションインディアPvtLtdは3月末日、その他の31社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法、コネクト・コンベヤ・ベルティングは、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりとしております。

建物及び構築物 2～50年(平均31年)

機械装置及び運搬具 2～17年(平均9年)

工具、器具及び備品 2～20年(平均5年)

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等に償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 会計処理基準に関する事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は平成26年12月5日の取締役会において、当社グループ従業員を対象とする従業員持株会信託型インセンティブ・プランとして、従業員持株E S O P信託(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

従業員持株会信託型インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行にE S O P信託を設定します。E S O P信託は信託設定後約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社普通株式を、借入金を原資として当社から第三者割当によって予め取得します。その後、E S O P信託は持株会に対して一定の計画に従って継続的にその時々々の時価で当社普通株式を売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が信託収益として受益者要件を充足する者(持株会加入者)に分配されます。なお、当社は、E S O P信託が当社普通株式を取得するための借入に対し保証をしているため、E S O P信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE S O P信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度413百万円、161千株、当連結会計年度321百万円、125千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度399百万円、当連結会計年度255百万円

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	3,822百万円	4,961百万円
仕掛品	237	617
原材料及び貯蔵品	2,536	3,515

2 関連会社に対するものには次のものがあります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,237百万円	15,263百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	13,237	15,263
投資有価証券(出資金)	7,531	8,790
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	7,531	8,790

3 担保資産及び担保付負債

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	326百万円
土地		20
計		346

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	百万円	93百万円
長期借入金		405
計		499

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	967百万円
受取手形裏書譲渡高	49	57

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	1,186百万円	1,162百万円
(うち、建物及び構築物)	9	8
(うち、その他)	1,176	1,154

6 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	187百万円
電子記録債権		360
支払手形		250

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	24百万円	3百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び賃借料	1,745百万円	1,916百万円
従業員給料及び賞与	4,323	4,429
賞与引当金繰入額	381	505
退職給付費用	267	263
貸倒引当金繰入額	3	21
研究開発費	1,821	1,848

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,820百万円	1,848百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	百万円
機械装置及び運搬具	6	8
工具、器具及び備品		1
土地	0	0
その他	1	
計	53	9

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具		0
工具、器具及び備品		0
計	1	0

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	4	8
工具、器具及び備品	3	5
無形固定資産	0	0
計	11	15

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	144
感温式テープ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	1

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具125百万円、工具、器具及び備品18百万円、無形固定資産2百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	39
センサ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	21
感温式テープ製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	10

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、センサ製品製造設備、感温式テープ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具26百万円、工具、器具及び備品35百万円、無形固定資産9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	838百万円	1,661百万円
組替調整額	8	
税効果調整前	829	1,661
税効果額	253	507
その他有価証券評価差額金	576	1,153
為替換算調整勘定		
当期発生額	894	576
組替調整額		
税効果調整前	894	576
税効果額		
為替換算調整勘定	894	576
退職給付に係る調整額		
当期発生額	388	311
組替調整額	140	127
税効果調整前	248	184
税効果額	75	56
退職給付に係る調整額	172	128
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,095	151
その他の包括利益合計	1,240	2,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,219,099	86	43,000	1,176,185

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式(当連結会計年度期首204,700株、当連結会計年度末161,700株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

86株

ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への株式の売却による減少

43,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	819	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	760	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2. 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	760	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,185	306	35,900	1,140,591

- (注) 1. 普通株式の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式(当連結会計年度期首161,700株、当連結会計年度末125,800株)が含まれております。
2. (変動事由の概要)
増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 306株
ニッタ従業員持株E S O P信託から従業員持株会への株式の売却による減少 35,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	760	26	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	789	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,053	36	平成30年3月31日	平成30年6月25日

- (注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	24,977百万円	25,645百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	360	5,539
譲渡性預金(有価証券)	6,000	2,000
現金及び現金同等物	30,617	22,105

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たにニッタ化工品株式会社およびその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニッタ化工品株式会社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	6,412 百万円
固定資産	1,195
のれん	777
流動負債	3,885
固定負債	744
非支配株主持分	72
株式の取得価額	3,682
現金及び現金同等物	826
差引:取得のための支出	2,856

株式の取得により新たに浪華ゴム工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに浪華ゴム工業株式会社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,182 百万円
固定資産	1,123
流動負債	334
固定負債	1,593
株式の取得価額	378
現金及び現金同等物	164
差引:取得のための支出	213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券のうち有価証券は譲渡性預金であります。また、投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は高格付けの債券であります。定期的に把握された時価が社内関連部門及び担当役員に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関しては社内規程を設け、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握ならびに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,977	24,977	
(2) 受取手形及び売掛金	16,966	16,966	
(3) 電子記録債権	3,859	3,859	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	15,614	15,614	
資産計	61,417	61,417	
(1) 支払手形及び買掛金	11,307	11,307	
(2) 電子記録債務	654	654	
負債計	11,962	11,962	
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,645	25,645	
(2) 受取手形及び売掛金	21,705	21,705	
(3) 電子記録債権	6,738	6,738	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,602	14,602	
資産計	68,692	68,692	
(1) 支払手形及び買掛金	13,847	13,847	
(2) 電子記録債務	1,968	1,968	
負債計	15,815	15,815	
デリバティブ取引(＊) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。また、株式は市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	171	231

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,977			
受取手形及び売掛金	20,825			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		400	1,600	
(2)外国債券	0	1		
合計	45,803	401	1,600	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,645			
受取手形及び売掛金	28,444			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債	100	500	1,900	
(2)外国債券	0	1		
合計	54,189	501	1,900	

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		100			
リース債務	6	5	3	2	0
合計	6	105	3	2	0

(注) 長期借入金のうち、399百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定であるため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	93	193	92	91	91
リース債務	10	7	4	0	
合計	104	200	96	92	91

(注) 長期借入金のうち、255百万円はE S O P信託設定に伴うものであり、返済額が未定であるため連結決算日後5年内における1年ごとの返済額から除外しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,396	3,231	3,164
	債券	1,102	1,100	2
	その他	320	299	20
	小計	7,819	4,631	3,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	401	443	42
	債券	893	900	6
	譲渡性預金	6,000	6,000	
	その他	500	501	0
	小計	7,795	7,844	49
合計		15,614	12,475	3,138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額171百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,041	4,182	4,859
	債券	1,103	1,100	3
	その他	1,035	999	36
	小計	11,181	6,282	4,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	25	47	22
	債券	1,394	1,418	23
	譲渡性預金	2,000	2,000	
	その他	1	1	
	小計	3,421	3,468	46
合計		14,602	9,750	4,852

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額231百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	308	8	
債券	502		
合計	810	8	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	100		
合計	100		

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	48		1	1
	合計	48		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	54		0	0
	合計	54		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
退職給付債務の期首残高		8,784		8,797
勤務費用		386		386
利息費用		70		70
数理計算上の差異の発生額		10		33
退職給付の支払額		439		450
企業結合による増加				477
その他		6		34
退職給付債務の期末残高		8,797		9,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
年金資産の期首残高		5,612		5,834
期待運用収益		162		175
数理計算上の差異の発生額		97		90
事業主からの拠出額		217		218
退職給付の支払額		256		238
年金資産の期末残高		5,834		6,080

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		164		180
退職給付費用		46		83
退職給付の支払額		13		69
制度への拠出額		16		15
企業結合による増加				552
その他				0
退職給付に係る負債の期末残高		180		732

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年 3月 31日)		(平成30年 3月 31日)	
積立型制度の退職給付債務		5,942		6,649
年金資産		6,315		6,647
		372		2
非積立型制度の退職給付債務		3,517		3,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,144		4,001
退職給付に係る負債		3,403		4,286
退職給付に係る資産		258		284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		3,144		4,001

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	386	386
利息費用	70	70
期待運用収益	162	175
数理計算上の差異の費用処理額	140	127
簡便法で計算した退職給付費用	46	83
その他	23	21
確定給付制度に係る退職給付費用	504	513

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	248	184
合計	248	184

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	132	51
合計	132	51

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	40%	39%
株式	29%	29%
一般勘定	13%	13%
その他	18%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.9%	3.0%
予想昇給率	4.2%	4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,002百万円	1,364百万円
減損損失	344	342
賞与引当金	283	368
棚卸資産未実現利益	194	207
退職給付に係る調整累計額	40	
その他	388	466
繰延税金資産小計	2,253	2,749
評価性引当額	235	237
繰延税金資産合計	2,018	2,512
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	112	109
その他有価証券評価差額金	950	1,474
海外関係会社未分配利益剰余金	812	1,159
その他	185	732
繰延税金負債合計	2,060	3,477
繰延税金負債の純額	42	965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	0.3	0.2
持分法投資損益税効果未認識分	17.3	16.7
評価性引当額	0.1	0.1
外国源泉税	2.6	1.5
租税特別措置法上の税額控除	1.8	1.7
その他	0.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	17.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月27日付で東洋ゴム工業株式会社グループの化工品事業を承継するために設立したニッタ化工品株式会社の株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東洋ゴム化工品株式会社	ゴム・樹脂加工品製造、販売、卸
綾部トヨーゴム株式会社	樹脂加工品製造
福島ゴム株式会社	ゴム・樹脂加工品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

中長期経営計画「V2020」のビジョン実現

当社は中期経営計画「V2020」における2020年ビジョンとして、「ソフトマテリアル」複合化技術”のグローバルNo.1パートナー」を掲げ、「新事業・新製品創出」を重要テーマとして全社で取り組んでおり、本件は、当社にとって以下の観点から「V2020」のビジョン実現に意義あるものと判断しました。

- ・新たな高機能製品による、成長市場での新事業分野の確立
- ・当社新製品創出につながる、コア技術の更なる深化
- ・当社事業領域の拡大による、収益基盤の更なる強化

当社既存事業とのシナジーによる対象事業の効果的な拡大

当社既存事業と対象事業は技術プラットフォームが近く、また、当社既存事業と親和性の高い一般産業分野でシナジー効果が期待でき、以下の観点から対象事業の更なる発展に有益であると判断しました。

- ・当社とゴムや樹脂などの基礎技術や製法が近く、連携による研究開発やものづくりの強化
- ・当社連携による既存ルートへの販売強化
- ・当社の海外拠点の活用による対象事業のグローバル展開
- ・当社製品とのプロダクトミックスによる提案力の強化

(3) 企業結合日

平成29年12月27日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,682百万円(概算)
取得原価		3,682百万円(概算)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 181百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

777百万円

なお、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,412	百万円
固定資産	1,195	
資産合計	7,608	
流動負債	3,885	
固定負債	744	
負債合計	4,630	

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	13,008	百万円
営業利益	386	

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものととして、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,114
		期中増減額	40
		期末残高	1,074
	期末時価	1,204	1,135
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,302
		期中増減額	140
		期末残高	4,162
	期末時価	9,552	9,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」の減少額は主として、減価償却による減少であります。
3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	242	241
	賃貸費用	105	105
	差額	137	136
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	734	705
	賃貸費用	489	486
	差額	244	219
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「化工品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の6つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリ等の製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング、メカトロ製品等の製造販売を行っております。また、「化工品事業」は、高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品等の製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、センサ製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム・プラスチック製品等の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

なお、ニッタ化工品株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「化工品事業」を追加しております。また、ニッタ化工品株式会社については、貸借対照表のみを連結しているため、「化工品事業」セグメントについてはセグメント資産のみを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,423	28,485	7,918	986	1,261	63,074	1,285	64,359		64,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				45	185	231	156	387	387	
計	24,423	28,485	7,918	1,032	1,446	63,306	1,441	64,747	387	64,359
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	2,096	2,522	234	419	1,037	5,840	80	5,920	1,631	4,288
セグメント資産	33,094	22,221	12,896	3,961	403	72,576	1,633	74,210	38,134	112,344
その他の項目										
減価償却費	596	512	63	192		1,363	65	1,429	341	1,770
減損損失			146			146		146		146
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,191	1,406	53	61		2,713	66	2,780	273	3,054

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,631百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額38,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,185百万円が含まれています。全社資産は提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品事業	不動産 事業	経営指 導事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	26,451	32,650		10,188	956	1,397	71,644	1,316	72,960		72,960
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					46	195	241	150	392	392	
計	26,451	32,650		10,188	1,002	1,593	71,886	1,467	73,353	392	72,960
セグメント利益	1,869	3,050		213	394	1,192	6,720	74	6,795	1,930	4,864
セグメント資産	38,198	27,077	10,276	16,194	3,796	416	95,959	1,758	97,718	33,086	130,804
その他の項目											
減価償却費	619	643		141	193		1,597	71	1,669	328	1,997
減損損失				71			71		71		71
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	1,029	2,583		97	18		3,730	80	3,810	184	3,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,930百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、子会社株式取得関連費用283百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,646百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額33,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,149百万円が含まれております。全社資産は提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円には、本社基幹システムの増設等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
43,783	11,898	6,865	1,621	191	64,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,874	2,325	2,176	19,376

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
50,121	13,817	7,071	1,756	192	72,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,354	2,983	3,076	23,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失			146			146			146

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業			
減損損失				71		71			71

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	19					19			19
当期末残高	170					170			170

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業			
(のれん)									
当期償却額	16					16			16
当期末残高	176		777			953			953

(注) 「化工品事業」ののれんは、ニッタ化工品株式会社取得に伴い発生したもので暫定的に算定された金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、合算して記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	27,717	33,401
固定資産合計	12,201	12,444
流動負債合計	15,035	18,527
固定負債合計	1,700	1,715
純資産合計	23,182	25,602
売上高	57,555	68,141
税引前当期純利益	11,512	12,244
当期純利益	8,838	9,325

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,086.02円	3,412.12円
1株当たり当期純利益	271.26円	314.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,886	9,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,886	9,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,075	29,114

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	91,247	101,152
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,791	99,401
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,455	1,750
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,176	1,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,096	29,131

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度182千株、当連結会計年度143千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度161千株、当連結会計年度125千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		187	5.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		93	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	6	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	505	0.8	平成32年3月20日 から 平成35年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	12		平成31年4月1日 から 平成33年4月30日
其他有利子負債				
合計	119	810		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	193	92	91	91
リース債務	7	4	0	

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」に記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、従業員持株E S O P信託の信託口による借入金残高255百万円は含めておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,152	36,477	54,943	72,960
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円) 益	2,866	6,273	9,074	11,429
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益	2,167	4,883	7,073	9,163
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益	74.50	167.80	243.00	314.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	74.50	93.29	75.21	71.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532	15,381
受取手形	3,535	4 3,313
電子記録債権	2 2,734	2, 4 5,720
売掛金	2 10,372	2 10,056
有価証券	6,000	2,000
商品及び製品	1,565	1,939
仕掛品	81	85
原材料及び貯蔵品	720	874
前払費用	79	77
繰延税金資産	356	386
その他	2 1,260	2 3,126
貸倒引当金	29	30
流動資産合計	45,207	42,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,237	8,721
構築物（純額）	1 315	1 362
機械及び装置（純額）	2,479	2,618
車両運搬具（純額）	10	15
工具、器具及び備品（純額）	561	539
土地	1,714	1,714
建設仮勘定	292	566
その他（純額）	1 193	1 199
有形固定資産合計	13,804	14,738
無形固定資産		
ソフトウェア	255	231
その他	34	33
無形固定資産合計	289	264
投資その他の資産		
投資有価証券	9,615	12,476
関係会社株式	8,652	13,260
関係会社出資金	4,938	5,611
関係会社長期貸付金	2 197	2 556
長期前払費用	47	13
前払年金費用	258	284
繰延税金資産	42	-
その他	139	111
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	23,840	32,262
固定資産合計	37,935	47,265
資産合計	83,142	90,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	27
電子記録債務	520	1,203
買掛金	2 8,609	2 9,503
短期借入金	2 600	2 600
未払金	2 464	2 516
未払費用	184	189
未払法人税等	207	315
預り金	166	282
賞与引当金	849	889
設備関係支払手形	91	138
その他	2 7	2 4
流動負債合計	11,751	13,672
固定負債		
長期借入金	499	355
退職給付引当金	3,120	3,158
役員退職慰労引当金	39	-
繰延税金負債	-	464
その他	2 1,021	2 1,013
固定負債合計	4,680	4,991
負債合計	16,432	18,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	7,873	7,873
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	255	250
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	36,873	40,498
利益剰余金合計	50,532	54,152
自己株式	1,919	1,829
株主資本合計	64,547	68,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163	3,276
評価・換算差額等合計	2,163	3,276
純資産合計	66,710	71,534
負債純資産合計	83,142	90,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 44,167	2 48,369
売上原価	2 33,829	2 37,296
売上総利益	10,338	11,072
販売費及び一般管理費	1, 2 8,403	1, 2 8,576
営業利益	1,934	2,496
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	2 5,610	2 3,539
業務受託料	300	275
その他	48	49
営業外収益合計	5,988	3,897
営業外費用		
支払利息	13	8
業務受託費用	336	253
その他	137	17
営業外費用合計	487	279
経常利益	7,434	6,114
特別利益		
受取保険金	29	-
投資有価証券売却益	8	-
その他	3 1	3 0
特別利益合計	39	0
特別損失		
固定資産除却損	4, 5 6	4, 5 11
造林圧縮損	23	-
減損損失	146	71
その他	29	0
特別損失合計	206	83
税引前当期純利益	7,267	6,031
法人税、住民税及び事業税	697	871
法人税等調整額	5	10
法人税等合計	691	860
当期純利益	6,576	5,170

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,060	7,608	264	7,873
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,060	7,608	264	7,873

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	503	261	12,900	31,870	45,536
当期変動額					
剰余金の配当				1,579	1,579
圧縮積立金の取崩		5		5	
当期純利益				6,576	6,576
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5		5,002	4,996
当期末残高	503	255	12,900	36,873	50,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,029	59,440	1,588	1,588	61,029
当期変動額					
剰余金の配当		1,579			1,579
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		6,576			6,576
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	110	110			110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			574	574	574
当期変動額合計	109	5,106	574	574	5,681
当期末残高	1,919	64,547	2,163	2,163	66,710

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,060	7,608	264	7,873
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,060	7,608	264	7,873

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	503	255	12,900	36,873	50,532
当期変動額					
剰余金の配当				1,550	1,550
圧縮積立金の取崩		5		5	
当期純利益				5,170	5,170
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5		3,625	3,620
当期末残高	503	250	12,900	40,498	54,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,919	64,547	2,163	2,163	66,710
当期変動額					
剰余金の配当		1,550			1,550
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		5,170			5,170
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	91	91			91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,113	1,113	1,113
当期変動額合計	90	3,710	1,113	1,113	4,823
当期末残高	1,829	68,258	3,276	3,276	71,534

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	1,186百万円	1,162百万円
(うち、構築物)	9	8
(うち、その他有形固定資産)	1,176	1,154

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,979百万円	8,136百万円
長期金銭債権	197	556
短期金銭債務	1,339	1,378
長期金銭債務	28	28

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金、為替予約等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
无 ²¹ 霓 ²² 美峰 ²³ 椽 ²⁴ 制品制造有限公司	- 百万円	77百万円
台湾ニッタ股份有限公司	17	15
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	1	2
ニッタホールディングB.V.	7	1
計	26	96

- 4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	123百万円
電子記録債権		346

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	1,853百万円	1,850百万円
賞与引当金繰入額	367	396
退職給付費用	199	180
減価償却費	216	215
研究開発費	1,811	1,848
荷造運賃	876	979

おおよその割合

販売費	36.1%	37.9%
一般管理費	63.9	62.1

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,260百万円	14,779百万円
仕入高	7,280	8,421
販売費及び一般管理費	158	181
営業取引以外の取引高	5,795	3,686

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
立木	1百万円	百万円
土地	0	
機械及び装置	0	0
車両運搬具		0
計	1	0

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置		0百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	6
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	2	3
施設利用権	0	0
計	6	11

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	4,505	9,113
関連会社株式	4,147	4,147
計	8,652	13,260

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	518百万円	518百万円
退職給付引当金	950	962
減損損失	318	304
賞与引当金	260	270
その他	185	194
繰延税金資産小計	2,233	2,250
評価性引当額	716	716
繰延税金資産合計	1,517	1,533
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	932	1,419
固定資産圧縮積立金	112	109
その他	73	81
繰延税金負債合計	1,118	1,611
繰延税金資産(負債)の純額	399	77

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6	16.9
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額	0.0	0.1
外国源泉税	3.4	2.8
租税特別措置法上の税額控除	2.3	3.3
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	14.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	8,237	953	1	468	8,721	16,694	25,415
	構築物	315	70	0	24	362	902	1,264
	機械及び装置	2,479	648	72 (26)	436	2,618	10,326	12,945
	車両運搬具	10	9	0	4	15	40	56
	工具、器具及び備品	561	301	38 (35)	284	539	3,695	4,235
	土地	1,714	0	-	-	1,714	-	1,714
	建設仮勘定	292	1,992	1,718	-	566	-	566
	その他	193	10	4	-	199	15	215
	計	13,804	3,988	1,835 (61)	1,218	14,738	31,674	46,413
無形固定資産	ソフトウェア	255	76	9 (9)	90	231	258	490
	その他	34	0	0	1	33	6	39
	計	289	77	9 (9)	92	264	265	529

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	名張新工場棟建設	945百万円
機械装置	名張工場ホース・チューブ製品製造設備	168百万円
建設仮勘定	奈良工場ゴム製品製造設備	232百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	奈良工場ボイラー設備	37百万円
------	------------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	82	83	-	82	83
賞与引当金	849	889	849	-	889
役員退職慰労引当金	39	-	39	-	-

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所			
買取買増手数料	無料		
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nitta.co.jp/ir/index.html		
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数およびその保有期間に応じて、当社グループ会社製品等を贈呈いたします。		
	保有期間	保有株式数	
		1,000株以上	100株以上1,000株未満
		保有期間3年以上 (毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (6,000円相当)
保有期間3年未満	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (3,000円相当)	グループ会社製品 (1,200円相当)	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第89期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。